

カーボンニュートラルに向けた取組について

1. カーボンニュートラルを巡る情勢
2. 事業者の皆様への期待

【参考】主な支援策

令和4年2月

近畿経済産業局 資源エネルギー環境部

エネルギー対策課

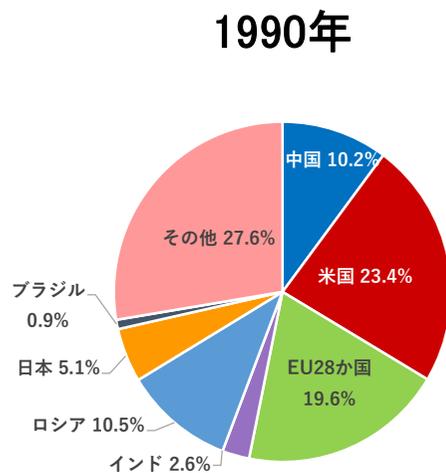
パリ協定

- 2015年のCOP21で採択。それまでの「京都議定書」とは異なり、すべてのパリ協定締約国が、温室効果ガスの削減目標を作ることとなった。
- 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ちつつ（2℃目標）、1.5℃に抑える努力を追求（1.5℃努力目標）。
- そのためにも、今世紀後半に世界の脱炭素(カーボンニュートラル)※を実現することを目標としている。

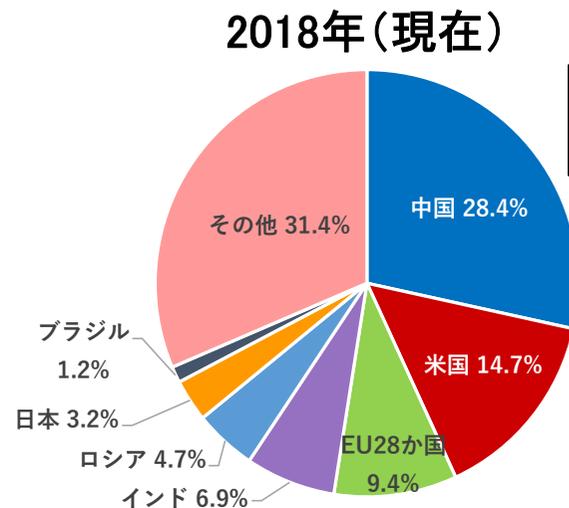
※CO2などの温室効果ガスの、年間の排出量と吸収量が差し引きでゼロとなる状態。

各国の排出量の比較

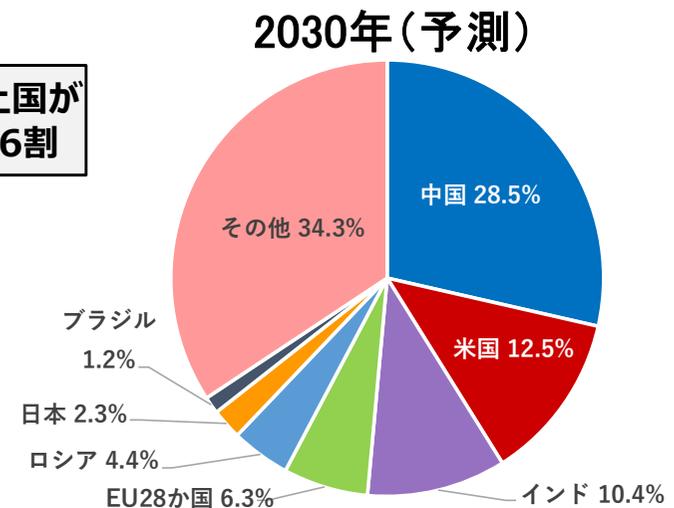
IEA「CO2 emissions from fuel combustion 2020」
「World Energy Outlook (2019 Edition)」等に基づいて環境省作成



205億トン



335億トン



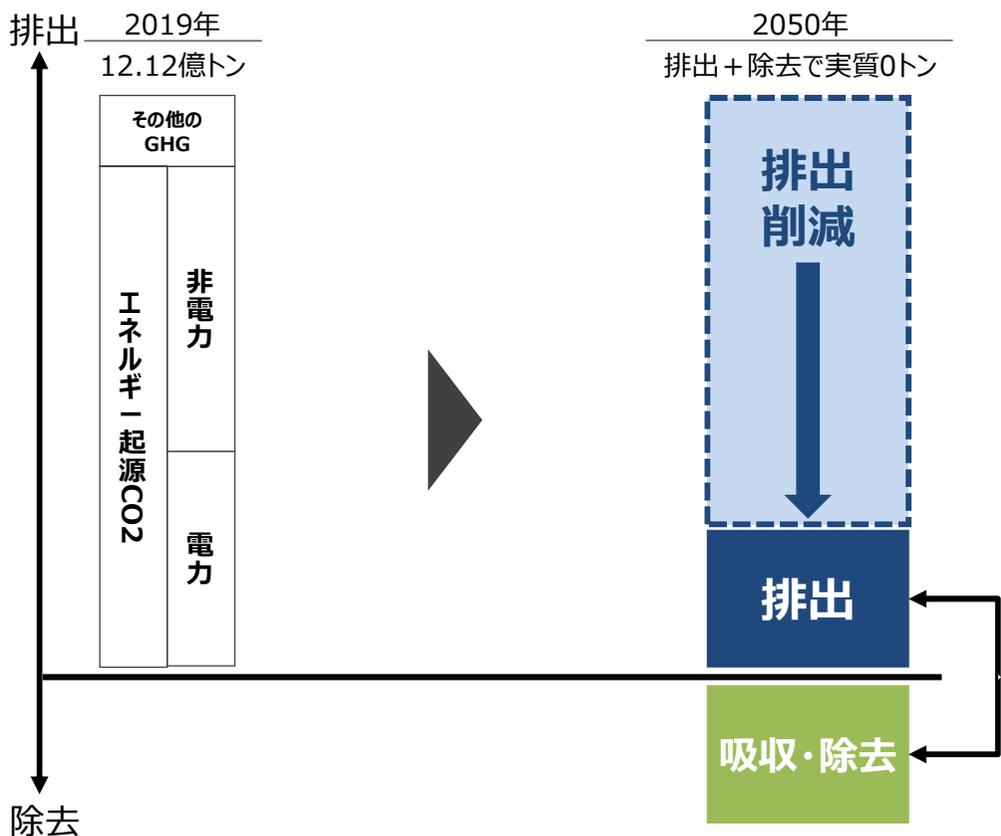
349億トン

1. カーボンニュートラルを巡る情勢

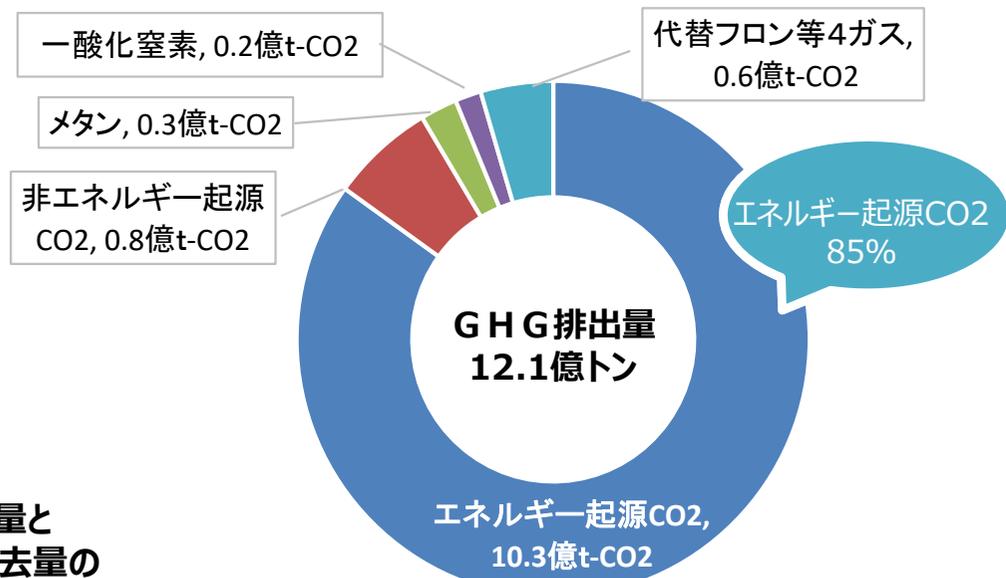
カーボンニュートラルとは

- カーボンニュートラルとは、「**温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする**」こと。
 - 「排出を全体としてゼロにする」とは、排出量から吸収量を差し引いた、合計がゼロとなる（ため、いわゆるネットゼロ、実質ゼロと同じ）
 - 「温室効果ガス」の対象は、CO₂だけでなく、メタンなど全ての温室効果ガス。

日本のGHG排出量



日本のGHG排出量（2019）



※ CO₂以外の温室効果ガスはCO₂換算した数値
(出所) GIO「日本の温室効果ガス排出量データ」より作成

1. カーボンニュートラルを巡る情勢

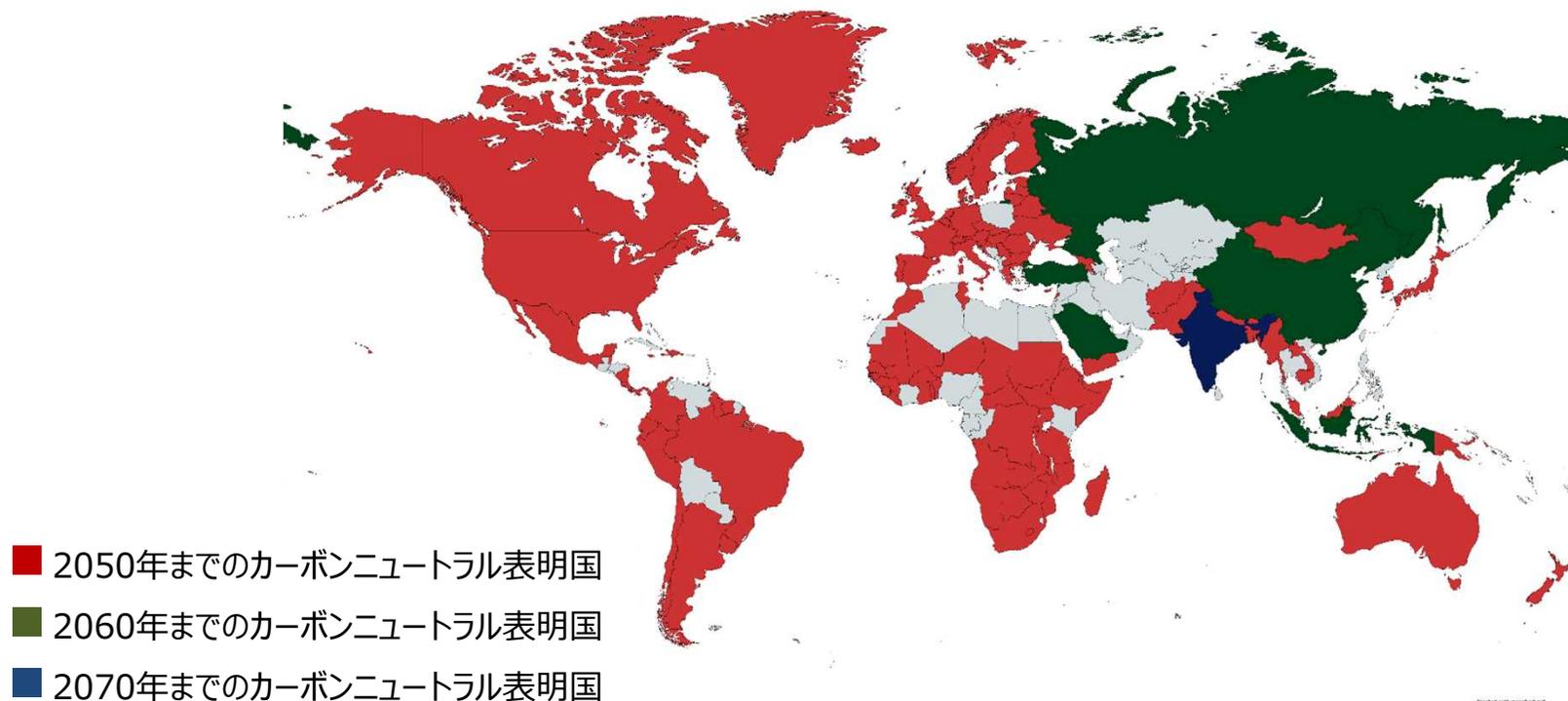
2050年カーボンニュートラルにコミットしている国

- 2050年までのカーボンニュートラル（CN）に向けて取り組む国・地域¹⁾ : **142**
- これらの国における世界全体のCO2排出量に占める割合は**41.4%**（2018年実績 ※エネルギー起源CO2のみ）
- 加えて、中国（28.4%）、ロシア（4.7%）、インドネシア（1.6%）、サウジアラビア（1.5%）、トルコ（2053年CN、1.1%）、バーレーン（0.1%）は2060年まで、インド（6.9%）は2070年までのCNを表明するなど、**カーボンニュートラル目標を設定する動きが拡大**。（これらの国における世界全体のCO2排出量に占める割合：85.8%）

2050年までのカーボンニュートラルを表明した国・地域

142カ国

※全世界のCO2排出量に占める割合は41.4%（2018年実績）



1) ①Climate Ambition Allianceへの参加国、②国連への長期戦略の提出による2050年CN表明国、2021年4月の気候サミットにおける2050年CN表明国等をカウントし、経済産業省作成（2021年11月2日時点）

①<https://climateaction.unfccc.int/views/cooperative-initiative-details.html?id=95>

②<https://unfccc.int/process/the-paris-agreement/long-term-strategies>

2030年度におけるエネルギー需給の見通しのポイント

- 今回の見通しは、2030年度の新たな削減目標を踏まえ、徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進める上での需給両面における様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギー需給の見通しとなるかを示すもの。
- 今回の野心的な見通しに向けた施策の実施に当たっては、安定供給に支障が出ることのないよう、施策の強度、実施のタイミングなどは十分考慮する必要。（例えば、非化石電源が十分に導入される前の段階で、直ちに化石電源の抑制策を講じることになれば、電力の安定供給に支障が生じかねない。）

(2019年 ⇒ 旧ミックス)

**2030年度ミックス
(野心的な見通し)**

省エネ	(1,655万kl ⇒ 5,030万kl)	6,200万kl
最終エネルギー消費 (省エネ前)	(35,000万kl ⇒ 37,700万kl)	35,000万kl
電源構成	再エネ (18% ⇒ 22~24%)	36~38%*
発電電力量: 10,650億kWh ⇒ 約9,340億kWh程度	水素・アンモニア (0% ⇒ 0%)	※現在取り組んでいる再生可能エネルギーの研究開発の成果の活用・実装が進んだ場合には、38%以上の高みを目指す。
	原子力 (6% ⇒ 20~22%)	1% (再エネの内訳)
	LNG (37% ⇒ 27%)	20~22% 太陽光 14~16%
	石炭 (32% ⇒ 26%)	20% 風力 5%
	石油等 (7% ⇒ 3%)	19% 地熱 1%
		2% 水力 11%
		バイオマス 5%

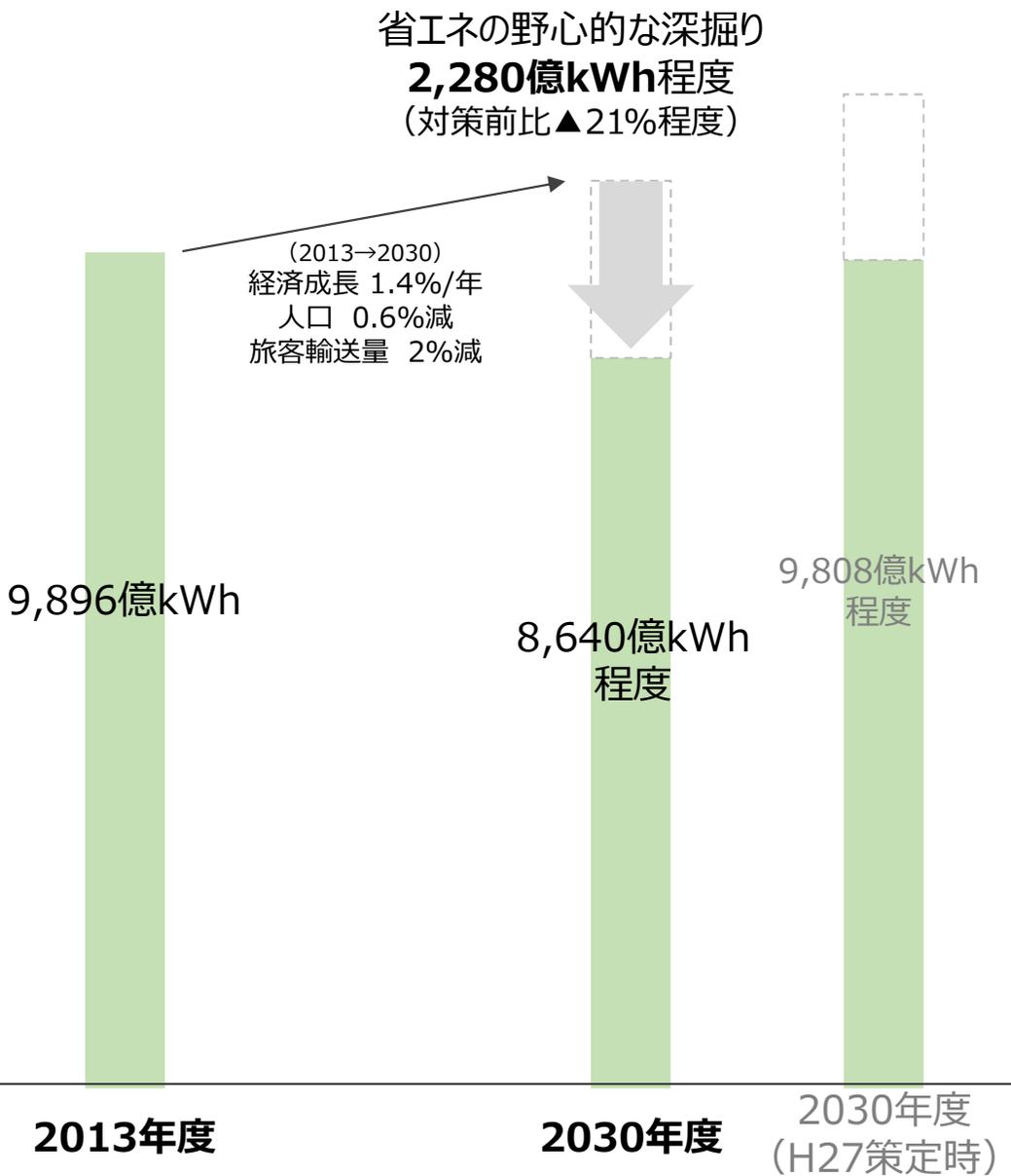
(+ 非エネルギー起源ガス・吸収源)

温室効果ガス削減割合 (14% ⇒ 26%)

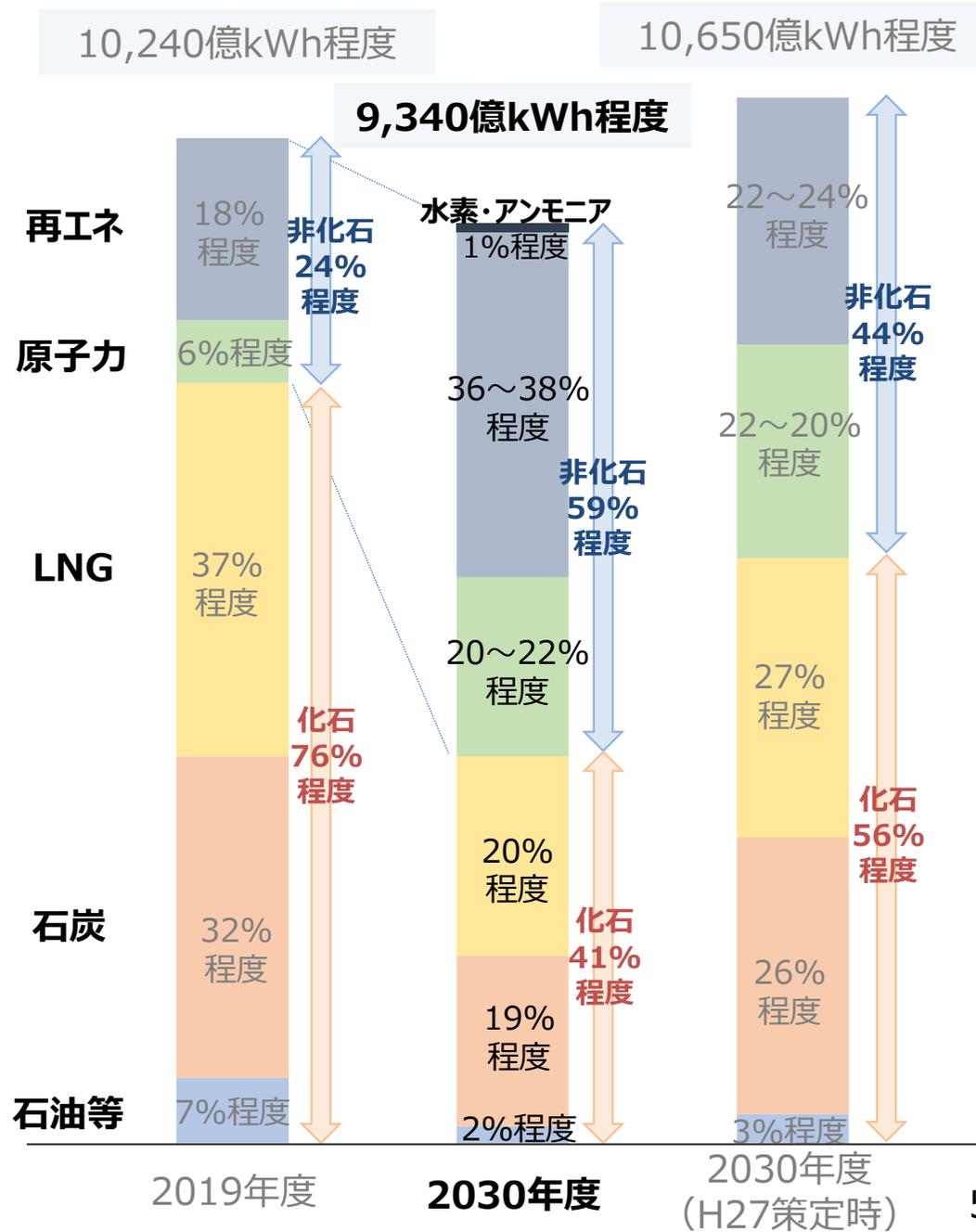
46%
更に50%の高みを目指す

電力需要・電源構成

電力需要



電源構成



2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応のポイント

- 2050年に向けては、温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が重要。
 - ものづくり産業がGDPの2割を占める産業構造や自然条件を踏まえても、その実現は容易なものではなく、実現へのハードルを越えるためにも、産業界、消費者、政府など国民各層が総力を挙げた取組が必要。
- 電力部門は、再エネや原子力などの実用段階にある脱炭素電源を活用し着実に脱炭素化を進めるとともに、水素・アンモニア発電やCCUS/カーボンリサイクルによる炭素貯蔵・再利用を前提とした火力発電などのイノベーションを追求。
- 非電力部門は、脱炭素化された電力による電化を進める。電化が困難な部門（高温の熱需要等）では、水素や合成メタン、合成燃料の活用などにより脱炭素化。特に産業部門においては、水素還元製鉄や人工光合成などのイノベーションが不可欠。
 - 脱炭素イノベーションを日本の産業界競争力強化につなげるためにも、「グリーンイノベーション基金」などを活用し、総力を挙げて取り組む。
 - 最終的に、CO₂の排出が避けられない分野は、DACCSやBECCS、森林吸収源などにより対応。
- 2050年カーボンニュートラルを目指す上でも、安全の確保を大前提に、安定的で安価なエネルギーの供給確保は重要。この前提に立ち、2050年カーボンニュートラルを実現するために、再エネについては、主力電源として最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組み、水素・CCUSについては、社会実装を進めるとともに、原子力については、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。
- こうした取組など、安価で安定したエネルギー供給によって国際競争力の維持や国民負担の抑制を図りつつ2050年カーボンニュートラルを実現できるよう、あらゆる選択肢を追求する。

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入している。
- 実際に、研究開発方針や経営方針の転換など、「ゲームチェンジ」が始まっている。この流れを加速すべく、グリーン成長戦略を推進する。
- 「イノベーション」を実現し、革新的技術を「社会実装」する。これを通じ、2050年カーボンニュートラルだけでなく、CO₂排出削減にとどまらない「国民生活のメリット」も実現する。

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・ 高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。 ・ 2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

 洋上風力・太陽光・地熱 <ul style="list-style-type: none"> 2040年、3,000～4,500万kWの案件形成[洋上風力] 2030年、次世代型で14円/kWhを視野[太陽光] 1 	 水素・燃料アンモニア <ul style="list-style-type: none"> 2050年、2,000万吨程度の導入[水素] 東南アジアの5,000億円市場[燃料アンモニア] 2 	 次世代熱エネルギー <ul style="list-style-type: none"> 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 3 	 原子力 <ul style="list-style-type: none"> 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 4 	 自動車・蓄電池 <ul style="list-style-type: none"> 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% 5 	 半導体・情報通信 <ul style="list-style-type: none"> 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 6 	 船舶 <ul style="list-style-type: none"> 2028年よりも前倒しでゼロエミッション船の商業運航実現 7
 物流・人流・土木インフラ <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 8 	 食料・農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション化を実現 9 	 航空機 <ul style="list-style-type: none"> 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 10 	 カーボンリサイクル・マテリアル <ul style="list-style-type: none"> 2050年、人工光合成プラを既製品並み[CR] ゼロカーボンスチールを実現[マテリアル] 11 	 住宅・建築物・次世代電力マネジメント <ul style="list-style-type: none"> 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB[住宅・建築物] 12 	 資源循環関連 <ul style="list-style-type: none"> 2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入 13 	 ライフスタイル関連 <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適な暮らし 14

政策を総動員し、イノベーションに向けた、企業の前向きな挑戦を全力で後押し。

1 予算

- ・ グリーンイノベーション基金（2兆円の基金）
- ・ 経営者のコミットを求める仕掛け
- ・ 特に重要なプロジェクトに対する重点的投資

2 税制

- ・ カーボンニュートラル投資促進税制（最大10%の税額控除・50%の特別償却）

3 金融

- ・ 多排出産業向け分野別ロードマップ
- ・ TCFD等に基づく開示の質と量の充実
- ・ グリーン国際金融センターの実現

4 規制改革・標準化

- ・ 新技術に対応する規制改革
- ・ 市場形成を見据えた標準化
- ・ 成長に資するカーボンプライシング

5 国際連携

- ・ 日米・日EUとの技術協力
- ・ アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ
- ・ 東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク

6 大学における取組の推進等

- ・ 大学等における人材育成
- ・ カーボンニュートラルに関する分析手法や統計

7 2025年日本国際博覧会

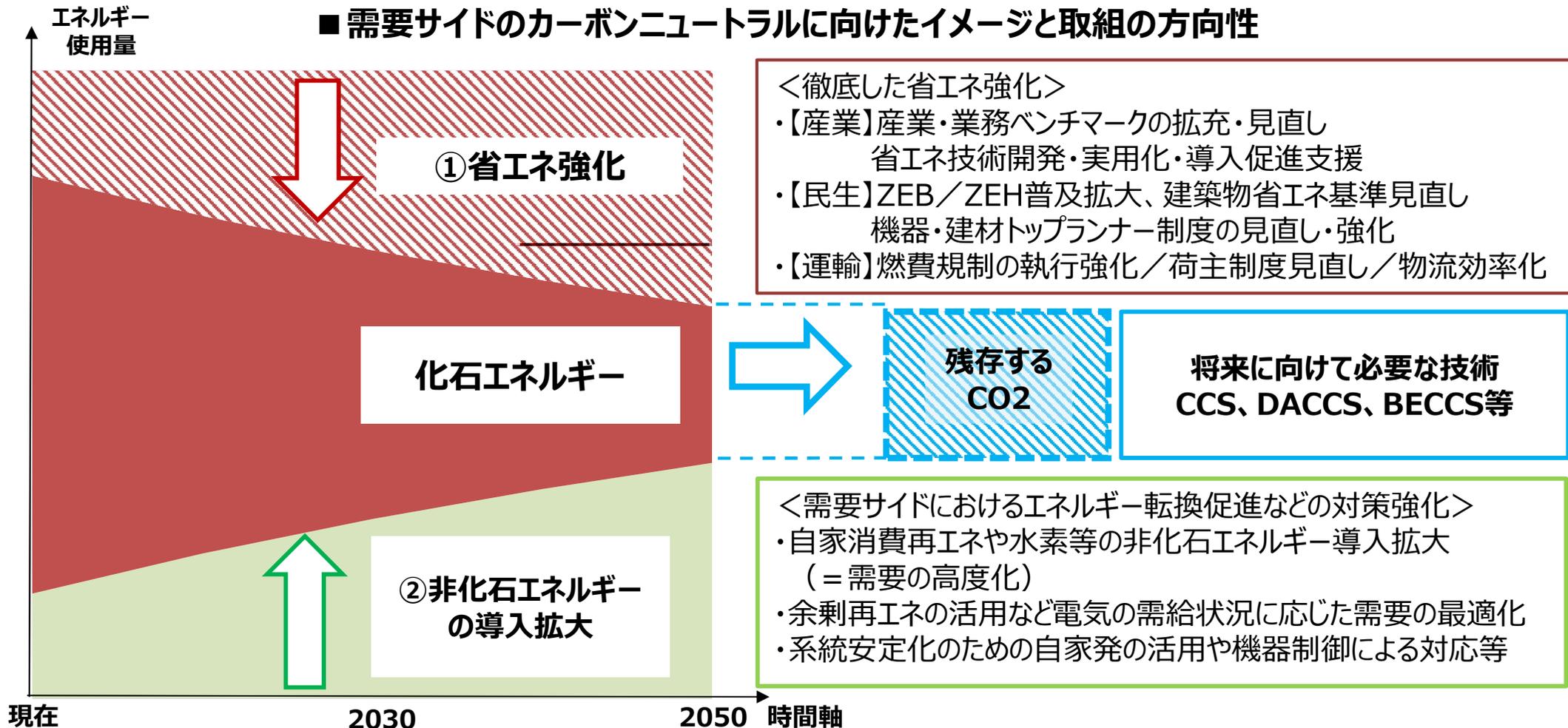
- ・ 革新的イノベーション技術の実証の場（未来社会の実験場）

8 若手ワーキンググループ

- ・ 2050年時点での現役世代からの提言

需要サイドの取組の方向性

- 2050年カーボンニュートラル目標が示されたことを踏まえ、途上である2030年に向けても、**徹底した省エネ（①）を進めるとともに、非化石電気や水素等の非化石エネルギーの導入拡大（②）に向けた対策を強化していくことが必要。**
- このため、引き続き**省エネ法に基づく規制の見直し・強化や、支援措置等を通じた省エネ対策の強化とともに、供給サイドの非化石拡大を踏まえ、需要サイドにおける電化・水素化等のエネルギー転換の促進などに向けた対策を強化していくことが求められる。**



カーボンニュートラルに向けた中小企業含めた事業者への期待

- 2050年カーボンニュートラルの実現には、官民の総力を挙げた取組が必要となり、**中小企業も含めた事業者が積極的に省エネ・再エネの導入、資源循環等に取り組んでいくことが重要。**

【地球温暖化対策計画の抜粋】

中小企業の排出削減対策の推進

中小規模の事業者における省エネルギー・排出削減対策の強化のため、**省エネルギー意識向上のための広報、省エネルギー診断等によるエネルギー使用量の削減、企業のエネルギー管理担当者に対するきめ細かな講習の実施、省エネルギー対策のベストプラクティスの横展開**等に取り組むとともに、原単位の改善に着目しつつ、**中小企業等の排出削減設備導入を支援**する。

また、**中小企業による省エネルギーの取組を地域においてきめ細かく支援するためのプラットフォーム**を地域の団体、金融機関、商工会議所及び地方公共団体等が連携して構築し、省エネルギーに取り組む中小企業の掘り起こしから運用改善や設備投資等の取組のフォローアップまで幅広く支援する。

非エネルギー起源二酸化炭素

資源や製品等の循環資源の再使用・再生利用の推進、原材料やバイオマスエネルギー源として再生産可能で環境への負荷が小さい木材の有効利用、バイオマスプラスチックの利用促進等の対策を、推進又は強化することで非エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を図る。

2. 事業者の皆様への期待

「省エネの進め方と省エネ技術」（一般財団法人 省エネルギーセンター）



環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」

- 2015年に公表した「温室効果ガス削減中長期ビジョン検討会とりまとめ」における、温室効果ガス大幅削減の方向性は以下の3点。

① **可能な限り、エネルギー消費量を削減する（省エネを進める）**

例)高効率の照明・空調・熱源機器の利用 等

② **エネルギーの低炭素化を進める**

例)太陽光・風力・バイオマス等の再エネ発電設備の利用、CCS⁷付き火力発電の利用、太陽熱温水器・バイオマスボイラーの利用 等

③ **電化を促進する（熱より電力の方が低炭素化しやすいため）**

例)電気自動車の利用、暖房・給湯のヒートポンプ利用 等

『中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック –温室効果ガス削減目標を達成するために–』（概要）

- 中小企業における中長期の排出削減計画策定のため、中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットを紹介するとともに、省エネや再エネ活用など排出削減に向けた計画策定の検討手順を紹介。
- 具体的な取組事例（2020年度の環境省支援事業に参加した8社）も掲載。

【ハンドブック作成の背景】

- パリ協定や菅総理の「2050年カーボンニュートラル」宣言等、脱炭素社会の実現に向けた社会的機運が向上。
- 大企業（グローバル企業）を中心に、SBT/RE100やTCFD等の脱炭素経営に取り組む企業が急速に拡大。

- 自らの事業活動に伴う排出だけでなく、**原材料・部品の製造段階や製品の使用段階も含めたサプライチェーン全体の排出量の削減を目指す動き**や、**金融機関が融資先の気候変動対策の取組状況を踏まえて融資を行うケースが拡大**。

- 中小企業にとっても、排出削減の取組は、光熱費・燃料費削減といった経営上の「守り」の要素だけでなく、**取引機会獲得・売上拡大や金融機関からの融資獲得といった「攻め」の要素に**。

【ハンドブックの内容】

第1部 中小企業による脱炭素経営のメリット

- 1.1 脱炭素経営によって期待されるメリット
- 1.2 事例紹介

第2部 脱炭素化に向けた削減計画の策定

- 2.1 脱炭素化に向けた基本的な考え方
- 2.2 脱炭素化に向けた計画策定の検討手順
- 2.3 ケーススタディ

参考資料



http://www.env.go.jp/earth/SMEs_handbook.pdf

【参考】主な支援策

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

- 2050年カーボンニュートラルの実現には、民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠。
- 産業競争力強化法の計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却を新たに措置※する。

※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。

制度概要

【適用期限：令和5年度末まで】

①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備導入

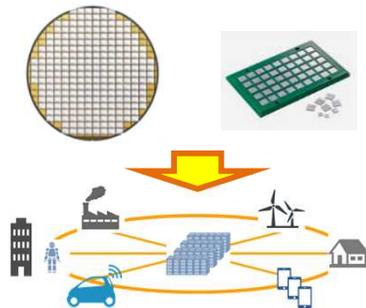
- エネルギーの利用による環境への負荷の低減効果が大きく、新たな需要の拡大に寄与が見込まれる製品の生産に専ら使用される設備
※対象設備は、機械装置。

<措置内容>

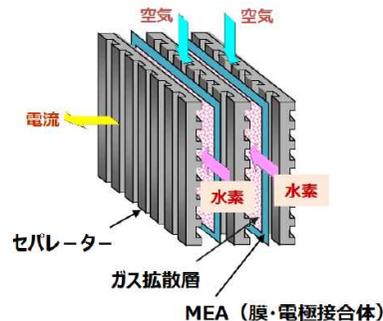
税額控除10%又は特別償却50%

<製品イメージ>

【化合物パワー半導体】



【燃料電池】



②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

- 事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要となる設備（※）
※導入により事業所の炭素生産性が1%以上向上することが必要
※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物。

<炭素生産性の相当程度の向上と措置内容>

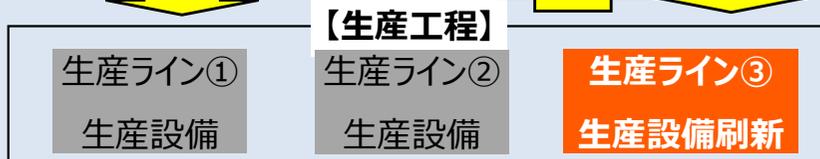
3年以内に10%以上向上：税額控除10%又は特別償却50%
3年以内に7%以上向上：税額控除5%又は特別償却50%

<計画イメージ>

【外部電力からの調達】



【エネルギー管理設備】



対象

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

令和3年度補正予算案額 100.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 世界的に石油、LNG、石炭等のエネルギー価格が高騰しており、エネルギー消費機器の高効率化による燃料・電力の消費抑制を図ることが重要です。
- 本事業では、上記を踏まえた緊急的な支援として産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る費用の一部を補助することで、需要側における燃料・電力の消費抑制に資する取組を促しエネルギーコストの節減を目指します。

成果目標

- 性能の優れた省エネ機器への更新支援により、エネルギーミックスにおける産業・業務部門の省エネ対策中（2,700万kl程度）、省エネ設備投資を中心とする対策（2,177万kl）の達成に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ設備への更新等を支援

対象設備（例）

- ・省エネルギー性能の高い生産設備やユーティリティ設備等



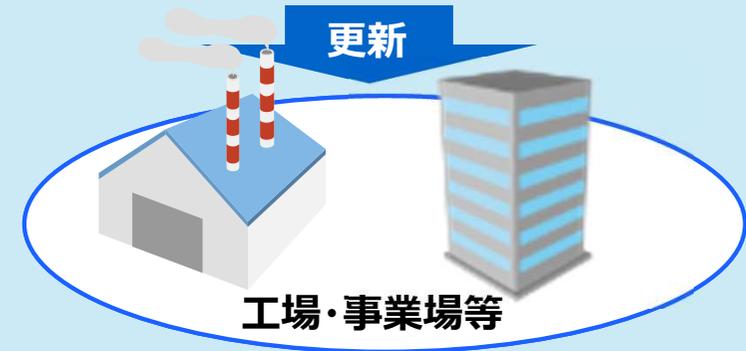
【空調】



【業務用冷蔵庫】



【射出成形機】



エネルギー消費効率の向上

エネルギーコスト減

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

令和4年度予算案額 253.2億円（325.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。なお、当該支援に必要な一部業務のサポート事業を実施します。

(A)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援を行います。

(B)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。

(C)指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(D)エネマネ事業：エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

成果目標

- 令和3年から令和12年までの10年間の事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で2,155万klの削減に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

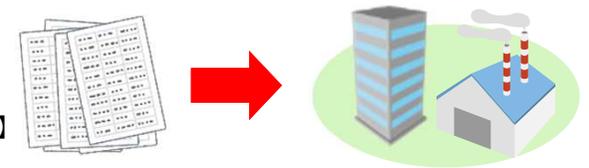


事業イメージ

(A)先進事業

「I. 省エネ技術の先進性」、「II. 省エネ効果」、「III. 導入ポテンシャル」の観点から事前審査・登録された「先進設備・システム」の導入を重点的に支援する。

【先進設備・システム登録リスト】



(B)オーダーメイド型事業

既存設備を機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備の更新を行う省エネ取組を支援。



(C)指定設備導入事業

従来設備と比較して優れた省エネ設備への更新を支援。



対象設備（例）



(D)エネマネ事業

エネマネ事業者（※）の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。



※エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

令和4年度予算案額 8.0 億円（8.2億円）

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行います。

（１）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

（２）地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

成果目標

- 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度の省エネ効果238.5万kIを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

（１）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



（２）地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



事業イメージ

（１）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

エネルギー利用最適化診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、AIやIoTを活用して設備の運用改善や高効率設備への更新に加え再エネ導入の提案を行います。

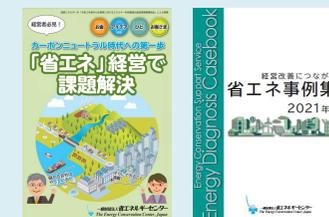


【改善提案例】

- ・空調の運用改善
- ・照明の運用改善
- ・蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策
- ・再エネ設備の導入支援

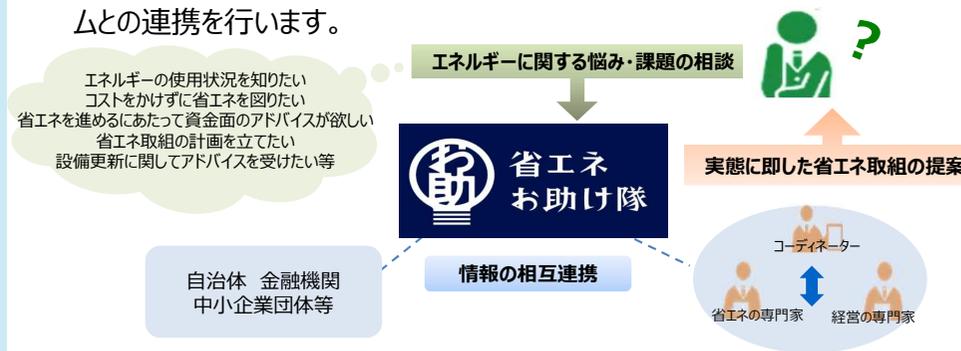
情報提供

- ・成功事例の横展開
- ・エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣



（２）地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

- 地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）
中小企業等にとって身近な相談先である自治体、金融機関、中小企業団体等と連携し、多様な省エネ相談等に対応できるエネルギー関連の専門家と経営専門家の双方よりエネルギーコストの削減や設備導入に係るアドバイスが可能な体制を地域ごとに整備します。
- プラットフォーム情報提供基盤構築事業
地域プラットフォームから地域内の中小企業、自治体及び金融機関等に省エネ等に関する様々な情報提供を行うとともに、他地域のプラットフォームとの連携を行います。



省エネお助け隊（令和3年度：今年度の受付は終了しました）

相談窓口	お問い合わせ	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
(一社) ふくいエネルギー マネジメント協会	0776-50-2808 8:30～12:00、13:00～17:00 (土曜、日曜、祝日を除く)	○						
(一社) エナジーセーブデ ザイン協会	050-5832-4960 10:00～12:00、13:00～17:00 (土曜、日曜、祝日を除く)		○	○				
(一社) 省エネプラット フォーム協会	0772-64-3904 10:00～16:00 (土曜、日曜、祝日を除く)		○	○				
(一社) 省エネプラット フォーム協会	06-6585-9241 10:00～16:00 (土曜、日曜、祝日を除く)				○	○		○
(一社) 省エネプラット フォーム協会	0743-84-4110 10:00～16:00 (土曜、日曜、祝日を除く)						○	
(一社) カーボンマネジメ ントイニシアティブ	06-4862-6870 9:00～12:00、13:00～17:00 (土曜、日曜、祝日を除く)			○	○			
(株) みのりアソシエイツ	078-595-9668 10:00～17:00 (土曜、日曜、祝日を除く)				○	○		
NPO法人ワット神戸	078-222-8039 10:00～12:00、13:00～16:00 (土曜、日曜、祝日を除く)					○		

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

令和4年度予算案額 80.9億円（83.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。
- ① ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
需給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m²以上、既築：2千m²以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ③ 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

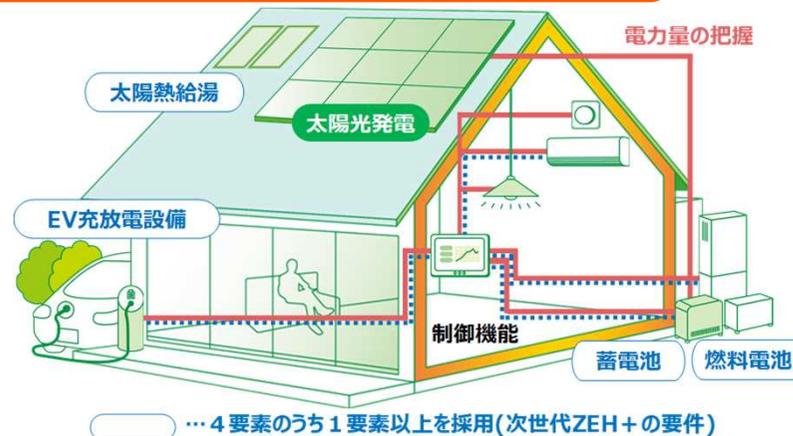
- 令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、令和12年度省エネ見通し（約6,200万kl削減）達成に寄与します。
- 令和12年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

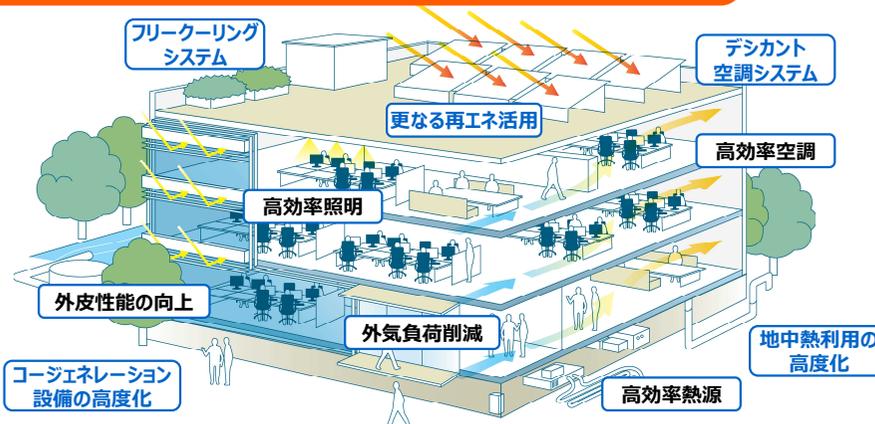


事業イメージ

①需給一体型ZEHモデル(次世代ZEH+)のイメージ



②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物のイメージ



③次世代省エネ建材の実証のイメージ



カーボンニュートラルにかかる相談窓口等

きんき脱炭素チーム <脱炭素先行地域づくりに向けた相談窓口>

http://kinki.env.go.jp/earth/post_71.html

近畿地方環境事務所 環境対策課 TEL : 06-6881-6503 E-mail : CN-Kinki@env.go.jp

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） <グリーンイノベーション基金事業>

<https://www.nedo.go.jp/activities/green-innovation.html>

中小企業基盤整備機構 <カーボンニュートラルに関する相談>

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>

省エネルギーセンター <https://www.eccj.or.jp/>

<省エネ最適化診断>

<https://www.shindan-net.jp/>

<「カーボンニュートラル」取組に対する支援>

<https://www.eccj.or.jp/cn/index.html>

<「無料講師派遣」>

<https://www.shindan-net.jp/service/shindan-send/>

環境共創イニシアチブ <https://sii.or.jp/>

<省エネお助け隊>

<https://www.shoene-portal.jp>